

**令和7年度 第2回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
委員意見要旨 令和8年3月26日開催**

(1) デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略 令和8年度アクションプラン集(案)について

雇用の創出・就労促進について

(委員)

- ・国際園芸博覧会について、政府は、世界から展示も多くて順調だというふうに言ってるが、現実には全く集まってない。特に来ていただきたい欧米の国がほとんど出展しないと聞いている。その中で田原市は3年前から積極的に準備している。
- ・2027年の博覧会本番の年の予算はどのようになるのか。世界一を目指すのであれば、インパクトのあるアピールをしてほしい。田原市が持つ歴史や成果は、十分世界に向けて発信できるポテンシャルがある。他の行政が積極的でない中、田原市が中心となってやっていくことが世界に誇れる花のまちに繋がると思う。

(委員)

- ・国際園芸博覧会について、横浜でみなみフラワーデイズをJAと田原市との共催イベントということで3日間開催し、約1万2000人の集客があった。これを国際園芸博覧会に繋げてるために、市と連携しながら引き続き花の魅力を伝えていきたい。
- ・1990年に大阪国際園芸博覧会が行われた際、非常に大きな影響があり消費が30%ぐらい伸びた。業界が低迷してる中で、それに近い効果を期待したい。
- ・職員との意見交換会の際、児童クラブの運営というところで、普段は7時半ごろから学校へ送り出しているため仕事に影響がないが、長期休みの際の児童クラブは8時に開く。朝の送り出しが負担となっており、10分でも15分でもいいので開始を早めてほしいという切実な意見があった。民間への委託にあたっては、そこも踏まえてご検討いただきたい。

(事務局)

- ・先ほどから議論していただいている国際園芸博覧会は、来年3月に横浜で開催されるもので、最上位クラスの博覧会。今回は、1990年の大阪以来37年ぶりの日本での開催となり、本市の花の魅力を広くPRできる絶好のチャンスと捉えている。
- ・今回の出展により花きの需要や販路拡大に加え、メディア等を通じて本市の魅力や関心を掘り起こすきっかけとなることを期待している。併せて、農業者の生産意欲の向上に繋げ、日本一の花の産地としての生産体制の維持を目指す。
- ・出展計画について、令和8年度に予算計上されているものは、屋内展示の花の展示がある。これは博覧会開幕直後の3月19日から28日の10日間、そしてこの期間中に3日間の催事を行う予定。細部については内報が来ていないため詳細な時期は不明。
- ・令和9年度の予算については、現時点では未定であり、必要に応じて検討していく。

(委員)

- ・農政課長が言うように37年ぶりに開催される。田原市にとって本当に大きなチャンス。田原市民や生産者は、日本一の花の産地だということを知っているが、消費者や都会の生活者には、ほとんどそのことを理解されてない。どこで生産されたものかを知らずに買っているが、そのうちの3分の1以上は田原市から出荷されてることをいかに伝えていくかが重要。
- ・今までは、都会に届けることが大きな目標だった。これからは、都会の人に渥美半島に来てもらい、花の生産地を知って交流してもらうことにつなげていきたい。

(委員)

- ・菜の花まつり会場でワークショップを実施した際、国際園芸博覧会のことを聞いた。開催した後に、その効果を継続するための取組が考えられずに終わることが多い。それを継続することで田原市にプラスになることを考えて欲しい。我々もそれに対して花以外の魅力等も伝え、田原市を知ってもらい、行ってみたいと思ってもらえる方が少しでも増えることにつなげたい。
- ・自身も野菜ソムリエとして活動する中で、野菜の魅力を発信するだけではなく、食べてもらい知ってもらおう。それを作っているところがどういうところかというバックボーンまでは知ってもらうことが重要。そういうことまで考えることができれば、田原市の農業は盛り上がっていく。

(委員)

- ・田原市商工会の事務局が産業会館に移るため、積極的に相談に来ていただけるようにしたい。場所が駅の近くになり訪れやすくなるため、会員であっても会員外であっても訪れやすい環境を整備していきたい。市にもイベントなどでの協力をお願いして、ともに相談のしやすい環境づくりに励んでいく。

(委員)

- ・国が進めるデジタル田園都市構想は、地方にとって大きな味方であるが、その結果を真に地域の力に変えるためには、現場に即した人員体制が不可欠。
- ・中小企業者への伴走型DX支援強化として、補助金や制度の周知だけでなく、導入から活用までを支える専門人材の配置や相続支援体制の拡充が必要。特に高齢事業者が多い渥美地域では、わかりやすさと継続支援がカギとなる。
- ・1次産業と観光のデジタル産業の連携について、田原市は農業、水産業の宝庫であり、生産履歴の見える化、オンライン直販、観光予約の一元化など、データを活用した高付加価値を進めることで、稼げる地域産業ができる。
- ・人材育成と関係人口の創出、デジタル人材育成講座の常設化や、都市部人材のマッチング支援など、若者や外部人材が関わりやすい仕組み。デジタルはあくまでも手段であり、目的は田原市で暮らす、働き続けられる経済基盤の確立。
- ・商工会は、現場の声を行政につなぐかけ橋として積極的に連携していくため、実効性のある推進をお願いしたい。

(委員)

- ・トヨタ自動車田原工場では、従来は小学校5年生の社会見学とレクサスのオーナー様に限定して工場見学を受け入れていたが、環境整備等進め、来年度には一般のお客様を幅広く受け入れ、車作りを体感いただく体制を整える。田原の地に人を集めるということに貢献できればと思い、準備を進めている。
- ・お客様受け入れのためのビジターセンターの建設を進めている。土地の測量等の基本的なところが完了した。来年度は基本設計を実施し、間取りや建物の構造等が見えてくる。来年の後半ごろに着工し、3年ぐらいかけて工事が進んでいく。具体的な絵が見えてきたら、この定例会の場でご紹介しお知恵をいただきたい。

(委員)

- ・サンテパークたはらのリニューアル整備について、労働者の子育て世代の方から強い期待の声を聞いている。令和8年度から施設の設計と整備工事を行うとあるが、遊具や施設の内容について、市民の声を聞き、これから計画に反映にしていくのか、そもそも市民の声も踏まえた上での工事の設計、計画になっているのか、ご教授いただきたい。

(事務局)

- ・サンテパークたはらのリニューアル整備は、プロポーザルによって事業者を決定して進めている。その中でこういったものを仕様としているかは、所管の担当が常々お客様の要望を把握した中で積み上げたものとなっていると思われる。

定住・移住促進について

(委員)

- ・田原市のふるさと納税について、昨年の寄附額は10億ほどであり、その要因は地域資源とその返礼品業種がうまくかみ合ってきたこと。今後課題となってくるのは、返礼事業者の質を高めることであり、そのためには返礼品事業者を集めた組織を作っていないと、産地偽装等が起こり得る。実際に産地偽装をしたところがふるさと納税に参加できなくなった事例もある。寄附者に対して喜んでもらうものを提供していくなかで、将来的に20億30億になったときに、これがゼロになってしまうことを心配している。
- ・観光ビューローとしては、当時業務を受託し始めた際は、ふるさと納税のお金を、観光整備や草刈等に使っていただきたと考えていた。訪れた方が観光地であると同時に環境も整備されている、そういう街になってほしいという思いでやっている。

(事務局)

- ・開始当初は、税收確保や特産品のPRをしていくことに重きを置きながら進めてきた。現在15億の寄附を集めるレベルに成長してきたため、今後はこういった社会貢献性を高めていくか、というところが重要と考える。
- ・貴重な寄附であり、使い道が見える化していく必要がある。地域の事業者や市民にどのように還元していくか、というところを第一に考えていくところがある。市役所の役割、観光ビューローの役割を明確化しながら、より一層事業を進めていきたい。

(委員)

- ・田原市からの依頼で、従業員に協力してもらい「どうやったら田原市に住み続けたいか」というところでアンケートを実施した。声が多かったのは買い物で、市内ではなくて市外に出る傾向が強い。特に子育て世代において、市内に幼児用品を売っている店が少ないという意見があった。
- ・中高生からは若者が集う場所がないという意見を聞く。若者や家族が入りやすいファミリーレストラン等が増えると良い。
- ・市内の高校において、定員160名に対して、新入生80人しかいないと聞いた。高校生も田原市を選ばないという実態がある。
- ・田原市を活性化させるための1つの手段として、商業施設等も今後やっていただけたら、活性化が進むと思う。

(委員)

- ・商業施設を建てる際に、まず建てられる場所がないのが現状。今は土地買って建物を建ててまで商売を始める人が少なく、居抜きの物件を考えるが、1年待っても空きが出ない。事業用の賃貸物件の募集があまりないのが田原市の現状。
- ・30年前から10年ぐらい前までは、特に田原駅周辺においては需要が高くて供給ができてないことにより、土地価格が高いまま推移してきた経緯がある。それが10年前から需要が減ってきており、臨海企業の社宅が無くなってきたことが理由だと考えている。結婚した方の住み始める場所が、豊橋豊川になってきている。住みはじめ方が変わって来ていることが一番の原因ではないか。結婚された方子育て世代の方が住みやすい仕組みがあると良い。
- ・様々な子育て支援策があるのは良いことだが、自分が住むときに子育て支援については、実はそこまで気にせず場所を選んでいると思う。住めばその魅力に気づくが、だからといってこれを目当てに移住するわけではない。子供をもって住み始める際の支援策があると、定住・移住につ

ながるのでは。

(委員)

- ・社宅については、西浦に17棟あったが老朽化によって現在更地になっている。豊橋の富士見にある社宅も同様。田原地区だけではなく社宅の扱いを見直しており、一定期間は補助金を出して、社外の賃貸やマンション、一戸建てを勧め、定住に繋げていくという方向性になってる。

(委員)

- ・労働者の方で社宅を求める方は少ないという実情がある。家賃補助を選んでいる方が多く、その中でも豊橋や豊川に出て、そこでの生活の良さや利便性を知ると田原市に戻ってくることはない。若いときに住んでいただけるかというところがカギになる。
- ・先ほどお話しさせていただいたサンテパークについても、労働者の方が休日の余暇を楽しむ、子どもを連れて行きたい場所であるので、市民の声や提案をもらったうえで、工事の計画に繋がっていただければ、本当に市民が喜んで使っていただける施設になり、定住にも繋がると思う。

(会長)

- ・市営住宅が満室のところと部屋が余っているところがあり、それをセカンドハウスの的に使ってもらう可能性もあるのではないかな。大都市を除いて田原は決して悪い条件ではないと思う。大都市とは違う質を持っているこころらしい組み立てができると良い。

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現について

(委員)

- ・KPIについて、カップル成立数が令和6年度は10組とあるが、令和6年の10月頃から指導しており、約半年での10組。令和7年度は25組、年度末には27、8組程度になる見込み。
- ・KPIとしてはカップル数となっているが、成婚数というところも大事だと思う。令和6年度の途中からの実績として4名の方が成婚された。この方々は田原市に住むと聞いており、非常に効果があったと考えている。

(委員)

- ・赤ちゃん訪問の際に、買い物の事情を聞いたことがあり、やはり市外へ出ていくと聞いている。そのため、買い物がしやすいお店が増えると良いと思う。

(委員)

- ・夜間に子供が熱を出した場合、渥美病院に行くがすぐ対応できる先生がおらず、豊橋市民病院に行くことになる。安心安全で住み続けたい街を考えると、夜間でも柔軟に対応していただける先生を誘致し、環境が整っていた方が住んでもらいやすいと思う。それが実現可能かどうかお聞かせいただきたい。

(事務局)

- ・平日は、小児医療を渥美病院で受けている。ただ、夜間や休日の小児医療は、ご承知の通り医師が少なくなる中で小児科医はさらに少ないため、現在も渥美病院は、豊橋市民病院から応援に来てもらっており、夜間は豊橋市民病院等をお願いする体制になっている。

地域の魅力・住み良さの向上について

(委員)

- ・昨年あたりからアジア大会に向けて、関係する料理教室等のイベントを実施。まだ大会の認知度

が低いと感じるため、さらに取り組んでいきたい。

- ・英語教育について、昨年中学生がジョージタウンを訪問し、子どもたちには良い経験になったと聞く。海外出ていきたいという声もあり、そういった機会や経験を与えることによって、英語に興味を持ってくれる子どもたちが増えて欲しい。

(事務局)

- ・アジア競技大会については、来年度田原市でサーフィン競技が行われる。開催にあたって、地域の皆様のイベントに影響が出てしまっている。それだけセキュリティ等に気をつけながら、万全を期して太平洋ロングビーチでサーフィン競技を行う。市民の皆さんと一緒に気運を高めていくために、ビーチクリーンや聖火リレー等の関連イベントを実施し、来年度に向けて取り組んでいきたい。

(委員)

- ・たはら屋台村に関して、事業概要書を拝見した。設備も最新の設備が整っており、来場者も出店者も快適な環境で商売できると思う。集客に関して、出店者がSNSなどを活用して行うと思うが、やはり集客のためには企画が必要。拝見したところ、スポーツや季節に応じた企画をされているということで、私も楽しみにしている。
- ・国際園芸博覧会やアジア競技大会、また中部・北陸実業団駅伝もあり、コラボして盛り上げていけると良い。やはり企画・運営・広告というところが、キーになってくる。営業事業者の方だけでは、大変であるため、行政や地域みんなで盛り上げていくことが必要。
- ・質問として、西尾レントオールがこの企画に参加されてる。様々な企画系の事業もされてるようだが、どこまで参画されているのか、ご教授いただきたい。

(事務局)

- ・西尾レントオールさんが基本的にはコンテナ等設備の設置やレンタルが基本でございますが、それに加えて実証実験の検証をしていただくというところで、集客力、事業性及び回遊性の検証ということで、この場所でこれから事業として成立するのか、出店支援ができるのかというものを分析していただく予定。

(委員)

- ・社会実験ということで、データ収集した上でこういった結果が出れば、田原市のスポットとして実現できるかというところをご教示いただきたい。

(事務局)

- ・数値については今のところはっきり決めてはいない。出店者の意見等を踏まえ、この先ここでやっていけるのか、空き店舗での実施に移っていくべきなのか、そういったところを含めて検証していきたい。

(委員)

- ・屋台村については、中心市街地の活性化の1つの起爆剤になっていく取り組みとして期待している。周辺の既存店舗や事業者と連携できれば、このイベントが広がりを持つていけると思う。この仕掛けの仕方とやり方については幅広に考えていただき、田原市民だけではなく、豊橋や周辺の人、家族や若い子たちに情報が届くようなPRの発信の仕方を広域な目線で進めていただきたい。
- ・道路などのインフラ整備は重要であり、この渥美半島の中を縦貫していくような道路をこの地域の暮らしやすさや産業振興にどうつなげていくかが重要。渥美半島でいうと、伊良湖岬が目的地化することが重要。道の駅伊良湖クリスタルポルトのみならずオアシス登録を契機とした取り組み等により目的地化することで、移動が生まれる。これらの個々の取り組みが、うまく横串を取るこ

でより高みにいけるものになると良い。

(会長)

- ・可動の良さは、内容を変えられること。季節等でどう変えるか、魅力をどう継続できるかというのが可動の需要。これでノウハウができれば、お金のことから全体にいろんなところに展開していくこともできると思う。

(委員)

- ・田原市には、20のコミュニティ協議会と107自治会があり、それぞれ様々な課題を持っている。その中でも大きな課題が、子どもが減ってるということ。小学校の存続の問題が今また急浮上しており、独自でこの20年間で田原市の児童数がどう移動してるのかを調べた。伊良湖の方から児童数が減ってきてその中で学校が無くなると地域がさびれてしまう。
- ・一方で人口が減ってないのは市街化区域があるところ。私は田原東部校区で市街化区域がありますし、住宅開発の話もあり、何とか学校は存続しているが、東部小学校の今年の卒業生が52名ですが、他の小学校では30名を下回ってるという話もある。
- ・人口の原因は、豊橋の方に人が流れていっていることだと考えている。それを何とか、田原、赤羽根、福江や清田がダム機能として人口を食い止める拠点と思っている。そこをもう乗り越えて全部豊橋へ行ってる。これを食い止めないと、幾ら計画を作っても出て行ってしまう。
- ・12月に市民意識調査の報告があり、「田原市に欠けていると感じることは何か」という小目においては、各委員さんが言われたことがその通りで、「買い物など生活の利便性」、「交通の利便性」「余暇を楽しむ機会や場所」「医療福祉の充実」ということが市民の方からも出ている。
- ・計画をつくれば大丈夫ではなく、田原市は半島で不便なので、他市とは違う取り組みを市全体でやっていく必要がある。

(委員)

- ・田原市の総合戦略について、岸田政権時代に策定されたデジタル田園都市国家構想の名前がついた総合戦略はさほど多くない。大半の地方公共団体は、「まち・ひと・しごと」という名前をつけて継続している中、田原市は「デジタル」というキーワードが入った総合戦略だから、様々な施策が実施されたということで、アピールをしていくと良い。
- ・生成AIについて、民間でも様々な制限があり、広がりが進んでいない状況。テキストベースの生成AIに関しては、行政でも活用が進んでいるが、画像の解析等のポテンシャルも持っている。一方で、海外等では訴訟に発展する事例もあり、使い方には注意が必要。
- ・田原市の今回の取り組み事業では、特にデジタル市役所の方の推進を掲げているが、総合戦略以外でもデジタル社会形成方針や行政改革の方でも窓口DXと明記されており、様々な分野でデジタルの活用している。総務省ではフロントヤード改革と銘打ち、庁内業務のオンライン化と併せて、書かない窓口や行かない窓口といった市民目線のデジタルの取り組みを引き続き進めることとしている。ぜひ推進していただきたい。
- ・情報通信分野が防災の面で注目されている。昨年に田原市で実施された総合防災訓練では、情報通信を担う総務省の東海総合通信局の局長が参加した。海上訓練や航空機訓練等全国的にも大きな規模の中、移動通信端末等の大規模な試験を実施したと聞いている。このような訓練は、地域住民や事業者、これから移住を考えている地域外の方にとって非常に大きな安心材料となる。